

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価のないもの	移動平均原価法又は償却原価法
医療薬品・診療材料	移動平均法による原価法	
		(貸借対照表科目は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法	

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物は定額法)

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産 リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっている

3.引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法基準により計上
賞与引当金	職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上
退職給与引当金	職員の退職金支給に備えるため、期末自己都合要支給額を計上

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式によっている。

5.担保に供されている資産に関する事項

土地(帳簿価額120,260千円)及び建物(帳簿価額646,069千円)は長期借入金(55,760千円)の担保に供されている。

6.賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
その他器械備品	2,558	578
計	2,558	578